



報道関係各位

2017年1月23日

トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社

FinTech エコシステム研究会で導出された課題の実現化に向けて ～ 「KYC(顧客確認)の一元化分科会」をデロイト トーマツ コンサルティングと 共同で発足

**「FinTech エコシステム研究会」で導出された課題に基づき、金融機関、FinTech 企業
など 8 法人により業界を横断する KYC の基盤構築を目指します。**

トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社(東京都港区、代表取締役社長:富田秀夫、以下「トムソン・ロイター」)は、このたび、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社(東京都千代田区、代表取締役社長:近藤聡、以下「DTC」)を事務局として、昨年4月に設立した「FinTech エコシステム研究会」を更に深化させ、「KYC の一元化分科会」を新たに発足いたしました。トムソン・ロイターは、FinTechエコシステムの構築に向け、今後も積極的な取り組みを継続して参ります。

本分科会では、「FinTechエコシステム研究会」で導出された課題の中から、業界横断的にKYC(Know Your Customer:顧客確認)を行う基盤構築のニーズや重要性を鑑み、都市銀行、地方銀行、証券会社、FinTech サービス企業などを含む8法人が参加し、「FinTech エコシステム研究会」の分科会として継続的 且つ 更に深化した議論を進めて参ります。

1. 「FinTech エコシステム研究会」 および 「KYC の一元化分科会」発足の背景

2016年4月に設立した「FinTech エコシステム研究会」*は、日本の金融経済環境とそのユーザーに合ったFinTechのエコシステムをどの様に構築していくべきか、またそのために今後取り組むべき施策の導出を目的に設立され、FinTechの関連プレイヤーと共に議論を進めて参りました。過去3回の研究会開催を通じて、今後業界全体で取り組むべきテーマとして関心が高いのは以下3領域であるとの結論に至り、それぞれに関する分科会を新たに設置し実現に向けた取り組みを継続することといたしました。

<分科会にて継続検討する3つのテーマ>

1. 金融・FinTech 関連分野における業界横断での KYC の一元化
2. 金融とテクノロジー双方のプレイヤーが集うコミュニティや場の提供
3. 経営企画、インフラ、サービスの各分野における IT 人材の雇用拡大

特に、KYC の一元化は、FinTech の関連プレイヤーの関心が最も高いことからまず最初に分科会を発足することとなりました。他の2テーマについても、今後順次分科会を開始する予定です。

(※FinTech エコシステム研究会の概要は以下ウェブページをご覧ください。)

<http://japan.thomsonreuters.com/press-room/>

【この件に関するお問い合わせ先】

トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社 パブリック・リレーションズ 松島由起子 電話: 03-6441-1617

©2016 Thomson Reuters. All rights reserved.

Thomson Reuters 及び Thomson Reuters ロゴは、Thomson Reuters の商標であり、登録商標となっています。
本書に言及される如何なる第三者の名称又はマークは、当該第三者に帰属します。



2. 分科会の目的

KYC および AML (マネーロンダリング対策) については、マネーロンダリングに関するグローバルな政府間機関である「FATF (金融活動作業部会)」により、マネーロンダリング対策やテロ資金対策のための国際的基準 (FATF 勧告) が策定され、その実施状況が継続的に審査されており、国際的な要請は高まる一方です。その反面、より正確な対策の実施を求められる事業者にとっては、事務手続きに多くの人手を割かねばならず、負担となっています。このような状況下でテクノロジーを活用し、また業界横断的に活用できる基盤を構築することは、単に事業者の業務効率化に資するのみならず、AML の水準向上をもたらすことから、日本の金融サービスの信頼性向上という効果につながるが見込まれます。

そこでこの度、トムソン・ロイターでは、DTC と共同で、実現すべき KYC の基盤の具体像を導出することを目的に分科会を発足し、FinTech の関連プレイヤーと共に議論を進めていきます。

3. 参加企業・団体

株式会社 SBI 証券、株式会社お金のデザイン、株式会社静岡銀行、野村ホールディングス株式会社、株式会社 bitFlyer、株式会社ベンチャーラボ、株式会社マネーフォワード、株式会社りそな銀行

※五十音順

(主催: トムソン・ロイター・マーケット株式会社)

(事務局: デロイトトーマツ コンサルティング合同会社)

4. 議事の取扱い

各回開催後に議事概要を「報告書」として公開。

第 1 回分科会 (平成 28 年 12 月 1 日開催) の報告書は本リリースと共に公開しております。

以上

トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターは企業と専門家に向けてニュース・情報を提供する企業グループです。顧客の皆様が信頼できる解を得るために必要となる専門性、テクノロジー、情報を提供しています。トムソン・ロイターは 100 年以上の歴史と共に、世界 100 か国以上の国で事業展開しています。トムソン・ロイターの株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場されています。詳しい情報は <http://thomsonreuters.com> をご覧ください。